



県が進めるGX①

県内企業の成長を促進

けんないぎぎょう

せいちょう

そくしん

GXは企業の価値向上や競争力強化にもつながることから、事業規模にかかわらず全ての企業でGXに取り組むことが重要です。県の経済や雇用を支える企業が持続的に成長していけるよう、県内企業に対し、GXの第一歩となる脱炭素経営の導入を進めています。

脱炭素経営の計画策定を支援



脱炭素経営には、「①経営方針の検討」「②自社のCO₂排出量の測定」「③CO₂排出量削減の計画策定と実践」の3つのステップが必要です。この3つの取組を促進するため、CO₂排出量の算定・省エネ診断の実施から、CO₂排出量削減目標を盛り込んだ計画等の策定に至るまでに必要となる経費を補助しています。

補助対象経費

CO₂を「見える化」するためのソフトウェア導入費・クラウドサービス利用料・計画策定までの支援機関等によるコンサルティング費用等

補助率

1/2以内(上限100万円)

対象

県内に事業所のある中小企業

募集期間

10月31日(木)17時まで

申請先・問合せ先

県工業技術センター
☎073-477-1271
FAX073-477-2880

脱炭素経営と5つのメリット

脱炭素経営…気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営

1 優位性の構築 CO ₂ 排出量の削減を取引先に求める企業に対する訴求力が向上	2 光熱費・燃料費の低減 非効率な作業や設備の更新を行うことでエネルギーコストを削減	3 知名度・認知度の向上 取組やその成果のメディア掲載等を通して知名度・認知度が向上
4 社員のモチベーション・人材獲得力向上 社員が自社の取組に誇りを持ち、働く意欲が向上/環境問題に関心の高い求職者が集まる	5 好条件での資金調達 脱炭素経営を進める企業に対する融資条件の優遇措置等が増加	



県が進めるGX②

GXビジネスを生み出す

うだ

GX実現に向け、国は、GX関連産業に対し、今後10年間で国や民間企業を合わせて150兆円超の投資を行うことを目標に掲げています。この大規模な投資を和歌山に呼び込むことができれば、本県のさらなる発展が期待できることから、大きなチャンス逃さないための新たなプロジェクトを開始しています。

新プロジェクト

「G³Drive(ジーキューブ・ドライブ)」始動!

GX関連産業を県内に集積させることをめざし、新たなGXビジネス(GXに伴う新たな市場や産業)の創出や企業の脱炭素経営の実現を図ります。

G³=GREEN(グリーン)×GROWTH(グロス)×GURUMI(グルミ)
「環境というテーマや事業領域で地域一体となって事業成長につなげていく」という県独自のコンセプト

G³Driveの取組①

GXのビジネスモデルを創出

企業のGX関連産業への参入・事業転換を促進するため、広く県内企業を対象とした学びの場を提供します。さらに、意欲のある企業に対し、ビジネスモデルの構築や実証に向けた専門家の伴走支援を実施します。

キックオフイベント



全体支援(年4回)

対象:業種にかかわらず、GXビジネスや脱炭素経営の基本、メリットなどを知りたい企業
内容:GXの基礎などを幅広く学び、自社の適応可能性を探るためのセミナーを開催

業種別支援(約6か月)

対象:県の特徴のある業種(3業種程度)
内容:業界や産地としてのGXビジネスの参入機会や今後展開すべき事業領域を知るためのセミナー、勉強会、ワークショップを開催

個別支援(約6か月)

対象:業種にかかわらず、具体的な取組を進めたい意欲ある企業
内容:GXビジネスにつながる製品・サービスの技術開発や出口戦略の検討をサポートする伴走支援を実施



県内企業のGX推進へ向けた取組を加速

事業者の皆さんへ

GXポータルサイトができました

各企業でのGX推進に役立つ情報をまとめています。ぜひご利用ください。



サイト内容

- ・各種情報提供
GXや脱炭素経営の基礎知識、支援制度、セミナー等の案内
- ・県内企業の先行事例紹介
各社の取組をインタビュー形式で掲載
- ・脱炭素経営相談の予約受付
相談内容や業種・規模に応じたオーダーメイド型の支援を提供

G³Driveの取組② GX関連産業のポテンシャルを調査

蓄電池や洋上風力をはじめとした、県と親和性の高いGX関連産業の発展可能性を調査します。他の地域と比較したときの県の優位点や、県内企業の参入可能性、誘致候補企業の洗い出しを行うことで、今後の課題や取組の方向性を探ります。



提供:パナソニック エナジー(株)



洋上風力発電設備(長崎県五島市)

脱炭素経営で取引先の信頼を得る

株式会社宮本工業 経営管理本部
ISO推進部長 兼 業務課長

竹谷 充博さん



当社はプレカット(建築用木材を施工しやすい形状に加工すること)を主な事業とした企業です。国内外や取引先企業の脱炭素化の動きを受け、「今、脱炭素経営を始めれば、取引先からの評価につながる」と感じ、脱炭素経営に乗り出しました。具体的には、県の補助金を活用し、専門家協力のもと、CO₂の排出量の測定、削減目標の設定、削減計画の策定を行いました。当社の目標は、2030年度までにCO₂排出量を2022年度比で33%削減すること、その達成に向けて工場機械のブレーカーをこまめに切る、オフィスの消灯時間やエアコンの温度設定を見直すなどの取組を実践しています。それぞれは小さな取組ですが、社員一人一人が意識を持つて行動を積み重ねることが大きな成果を生むと思っています。その他、工場から出る端材を畜産業やバイオマス発電に使う資源として専門業者に提供したり、会社の使用電力の一部に再生可能エネルギーを取り入れたりもしています。先んじて脱炭素経営を始めたことで、実際に取引先の方からも評価の声を頂いています。